



来週の投資戦略 (1/27-31)

トランプ氏と石破氏の野望は？

2024年1月26日

小松 徹

注目事項 - 見所

10-12月期日米企業決算 — 驚く増益決算は？

1月28-29日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 現状維持？大統領との会合予定は？

1月30日、10-12月米GDP成長率 — 前期比年率+2.6%？

1月30日、10-12月欧州連合GDP成長率 — 前期比+0.1%？

1月30日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 0.25%利下げ、次回も？

1月31日、1月の東京都区部消費者物価指数 (生鮮除く) — 前年比+2.5%？

株式市場見通し

先週の世界の株式市場は上昇した。トランプ米大統領の就任演説で、予想外のことがほとんどなかったことで、米国外の株式市場では買戻しが始まった。驚いたのは、ソフトバンクグループ (9984) の孫氏たちがトランプ氏を前に 50 億ドルの人工知能 (AI) 開発事業への投資を発表したことだ。これを受けて世界中の関連銘柄が急伸した。世界が恐れた「関税」が演説でも大統領令でも出なかったことから投資家は安心して、買戻しに転じた。2月1日に対カナダ、メキシコ、さらに中国に課す考えと口頭で伝えたが、市場ではまだ脅しと見ているようだ。来週は日米決算、FOMC、ECB理事会など、重要イベントが続く。

来週注目のわが国企業決算は、月曜日のファナック (6954)、水曜日の信越化学工業 (4063)、アドバンテスト (6857)、三井住友フィナンシャルグループ (8316)、木曜日の野村不動産ホールディングス (3231)、野村総合研究所 (4307)、日本電気 (6701)、中外製薬 (4519)、金曜日の商船三井 (9104)、第一三共 (4568)、さくらインターネット (3778)、日立製作所 (6501)、富士通 (6702)、TDK (6762)、キーエンス (6861) など。アドバンテストは一部で3四半期連続増額修正期待がある。

さて、トランプ氏の就任演説で目先の関税ばかりが注目されたが、KPA では別な点に注目していた。同氏は現在の貿易制度をやめて、新制度を作ることを即座に始めると述べている。関税を課すと米国民が税金を支払うが、これを輸出先企業が払うようにする。関税は美しい言葉と言ってきたが、米国民が払っていると知らなかったのではないかと想像している。恐らく、有識者の指摘で、税率を引き上げても米国民には徳がないと教えられたと見ている。もし、新しい制度を導入すると世界貿易は大混乱するだろう。

最後に、石破首相の施政方針演説について。「楽しい日本」は拍子抜けする表現だ。「団塊の後三度目の日本」(堺屋太一) が土台のようだが、本書は8年前の発想で書かれたものでやや古い。最近の若者などとの議論が必要だ。私の住む広島県は全国一の人口流出県だ。若者は大学や会社を自由に選べるから、それが広島県内には少ないということ。さらに先の衆議院選挙の投票率も唯一 50 を下回った都道府県だ。すべて関連していると思う。石破政権の地方創生 2.0 の成功には参議院選勝利他、難題が多い。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は信越化学工業、野村不動産ホールディングス、野村総合研究所、第一三共を保有しています。